

産後ケア事業の普及と継続に向けた実証的研究

— 岩手県旧沢内村母子健康センター事業を事例として —

地域変動と住民生活分野 山本 洋子

【研究背景と目的】

母子をめぐる健康問題は、時代と共に変化を遂げてきた。かつては新生児や妊産婦の死亡率の高さが母子保健上の問題であった。医療技術向上や栄養状態の改善により大幅に改善され、わが国は安全に分娩でき、子どもが安全に生まれる国になった一方で、今日では、妊産婦や育児中の女性の自殺数、児童虐待数の多さが問題として挙げられている。特に産後の母親への支援が少ないわが国において、その取り組みは喫緊の課題とされている。

厚生労働省は、課題の解決に向け、退院直後の母子の心身のケアを行う産後ケア事業の取り組みを開始した。この事業は、少子化や核家族化、地域の育児機能の弱体化により現代社会が抱える課題の解決と、母子の健康を推進する事業として開始された。しかし、実施率は全国で3割弱の自治体が取り組むのみであり、実施する自治体により事業展開も大きく異なること等が課題である。

今から60数年前に地域内で妊娠、出産、育児を支える仕組みが稼働し、きめ細やかで高い技術水準に基づいた助産ケアや保健指導で母子を支えた実績がある。本研究では、昭和30年代から展開された母子健康センター事業の目的や事業内容、経過を検証する作業を通じて、助産師をはじめとする看護職、地域、行政、母子が連携し、産後ケア事業を普及、継続するための方策について考察することを目的とする。

【対象と方法】

対象である母子健康センター事業において、設

置された母子健康センター数は都道府県により異なっていた。多くの施設が設置、運営された都道府県であった岩手県を対象とし、その中でも長期に事業継続がなされた旧沢内村母子健康センター事業を対象を限定した。

方法として、旧沢内村母子健康センター事業に関する行政保存資料や文献を収集し、内容を分析した。また旧沢内村母子健康センターでの活動に従事した助産婦、保健婦、医師、行政担当者、利用者の計11名に対して質問紙に基づいた半構造化聞き取り調査を行った。2つの調査から得られたデータを時期区分に応じて整理し、母子健康センターの活動について分析した。その上で、旧沢内村母子健康センターが果たした役割を分析し、産後ケア事業を普及、継続するために必要な知見を明らかにする。

【結果】

母子健康センター事業は昭和33(1958)年から最高時には全国で約700施設が運営され、事業目的である乳幼児や妊産婦の死亡率減少に大きく寄与した。政策の転換によりその多くが閉鎖されたが、助産部門と保健指導部門を持ち合わせ、母子に関わる職種が連携し、母親のニーズに合うケアを提供した実績をもつ母子保健事業であった。岩手県は乳児死亡率、妊産婦死亡率とも高値であり、その課題解決のために多くの母子健康センターが設置されていた。特に旧沢内村母子健康センター事業は、助産部門と保健指導部門を長期運営し、母子の命をつなぐために必要な環境が工夫されていた。

旧沢内村母子健康センター事業の運営展開に応じた4つの時期区分において、内容を整理したところ、母子健康センター開設以前の時期は、保健連絡員の配置、社会教育活動の充実といった住民の主体的な健康管理を目的とした保健活動の推進、健康管理のための行政の仕組み作りが行われていた。母子健康センター開設期は、病院に隣接し保健と医療が一体化した母子健康センター施設が建設され、助産婦や保健婦等の専門職が配置された。利用者と行政、専門職の間では保健委員会による直接的な対話が行われていた。妊婦健診や分娩、産後の入院や家庭訪問、乳児健診まで一カ所で行われ、多くの母親が利用していた。新母子健康センター開設期は、助産婦の高齢化に伴い助産婦が採用され、先輩助産婦から後輩助産婦へ助産技術の引継ぎが行われた。この時期も引き続き妊娠期から育児期までの安心と安全のための環境が提供されており、多くの母親たちが母子健康センターを利用していた。利用者縮小期は、利用者、行政、専門職の方向性が崩れ、最終的には行政の方向転換により助産部門の休止につながっていた。

【考察】

旧沢内村母子健康センター事業は長期に運営が継続し、地域の母子の命をつないだ。そこでは保健と医療が一体化し、住民に必要な形態の施設が設置されていた。また、事業を実施する行政や専門職は、利用者ニーズを十分に把握した上で母子保健事業を策定していた。さらに、行政と専門職、利用者相互の間には連携があり、信頼関係を作り出していた。これらがそろふことにより事業の長期継続が実現していたことから、旧沢内村母子健康センター事業の事例研究において、事業継続のための政策の視点として「施設」、「システム」、「人的資源」の3点が抽出された。

旧沢内村母子健康センターは、母親がいつでも足を運ぶことができる施設であった。また、母親が利用しやすいシステムであった。専門職が配置され、連携し、利用者と妊娠期から切れ目なく関わりを持っていたことは、安心感につながっていた。産後ケア事業でも、敷居を感じさせずいつで

も母親が足を運ぶことができる施設が整備されることは、産後の母親の心身の安定とセルフケア能力の育成につながるだろう。利用者のニーズを把握し、経済的負担や利用条件、サービス内容を含め、利用しやすいシステムの構築が求められる。そして、母子に関わる専門職、行政、病院施設相互の連携が行われ、連絡が取れるような体制作りが求められる。そして、専門職と母親が妊娠期から継続して関わることは、安心と安全の提供につながる。その際、母子に最も身近な場所に関わる専門職である助産師は、職能発揮に向けて産後ケア事業への正式な配置が実現することが望まれる。旧沢内村では専門職の正式な採用を行うことで、専門職が責任ある職務を全うできる環境が整えられていた。産後ケア事業でも、主体となる運営者により、専門職を正規の職員として採用され身分が安定した環境を構築する必要がある。その際は、助産師自身の広い知識、技術等の資質を高めることも求められる。医療と保健という広い視野を持ち研鑽すること、また助産師教育においても、母親に寄り添う助産師としての情熱、母子に関する広い知識と確かな技術を持てる助産師育成を目指した教育プログラムの構築も重要と考える。

【結論】

旧沢内村母子健康センター事業を事例として、産後ケア事業を普及・継続するための方策について考察した結果、以下の結論を得た。

旧沢内村母子健康センター事業では、保健と医療が一体化した施設が設置され、行政や専門職は、利用者ニーズを十分に把握した上で母子保健事業を策定し主導していた。さらに、行政と専門職、利用者間には信頼関係が存在した。旧沢内村母子健康センター事業の事例研究において、事業継続のための政策の視点として「施設」、「システム」、「人的資源」の3点が抽出された。

産後ケア事業でも、母親が足を運びやすい施設が整備されることで、母親の心身の安定とセルフケア能力の育成につながる。利用しやすいシステムの構築のために、利用者ニーズの把握は重要である。そして、母親と専門職が妊娠期から継続し

て関わり、行政、病院施設との連携が行われることで、母親に安心と安全を提供することができる。助産師をはじめとする専門職が、運営者から正規の職員として採用されることは、職能発揮につながるだろう。母親に寄り添う助産師自身の資質を高めるための研鑽はもちろんであるが、助産師教育においても、母親に寄り添う熱意と母子に関わるための幅広い知識と技術をもつ助産師の育成を目指すことも重要と考える。